

## Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D Iを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

### 1 経営者の景況感と来期の見通しについて

#### 現在の景況感

自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は3.7%、「不況である」とみる企業は64.8%で、景況感D I（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲61.1となった。前期（▲65.6）から4.4ポイント増加し、3期連続で改善した。

#### 〈業種別〉

##### ○製造業

「好況である」とみる企業は4.9%、「不況である」とみる企業は64.1%で、景況感D Iは▲59.2となった。前期（▲70.0）から10.8ポイント増加し、2期連続で改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「食品製造」「繊維工業」の2業種が前期から悪化し、それ以外の10業種は改善した。特に、「一般機械器具」は前期比で26.8ポイント増加した。

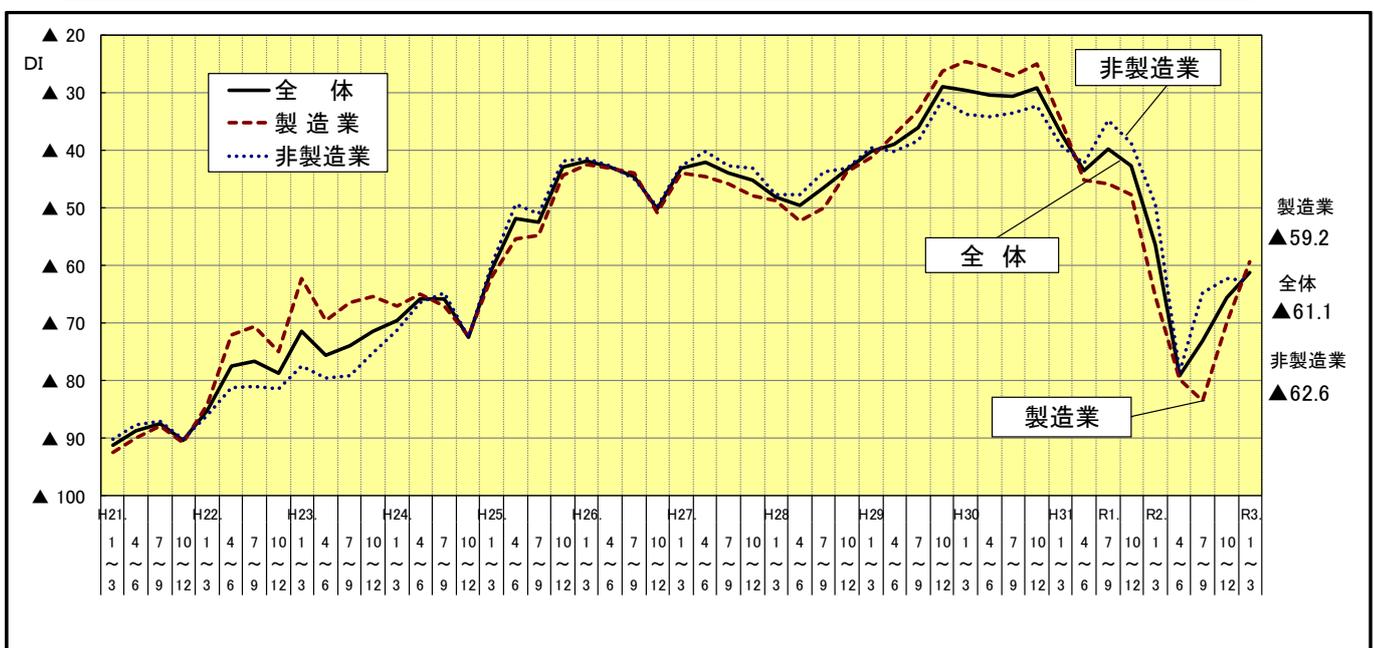
##### ○非製造業

「好況である」とみる企業は2.8%、「不況である」とみる企業は65.4%で、景況感D Iは▲62.6となった。前期（▲62.2）から0.4ポイント減少し、3期ぶりに悪化した。

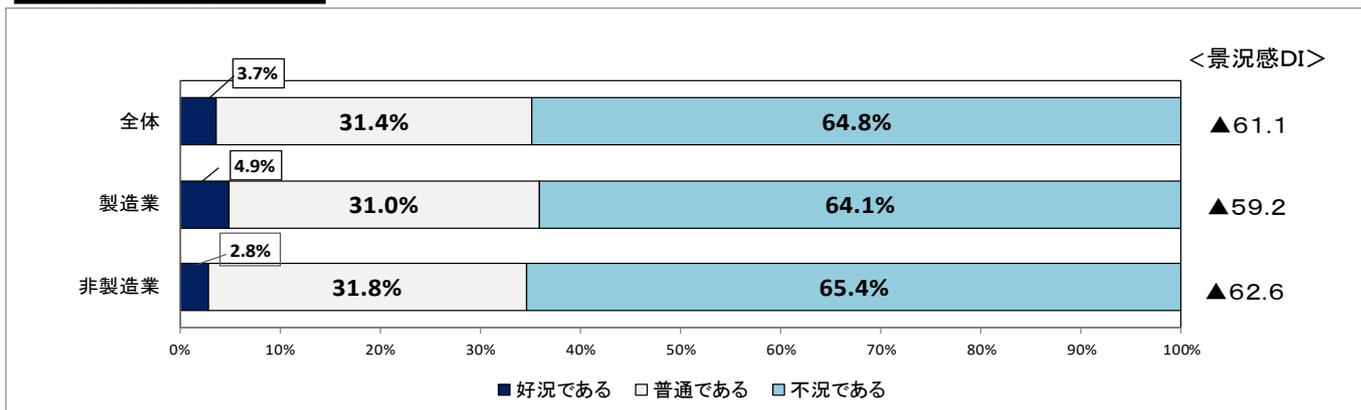
業種別にD I値をみると、7業種中、「建設業」「飲食店」「サービス業」の3業種が前期から悪化し、それ以外の4業種は改善した。特に、「飲食店」は前期比で12.6ポイント減少した。

#### 景況感D Iの推移

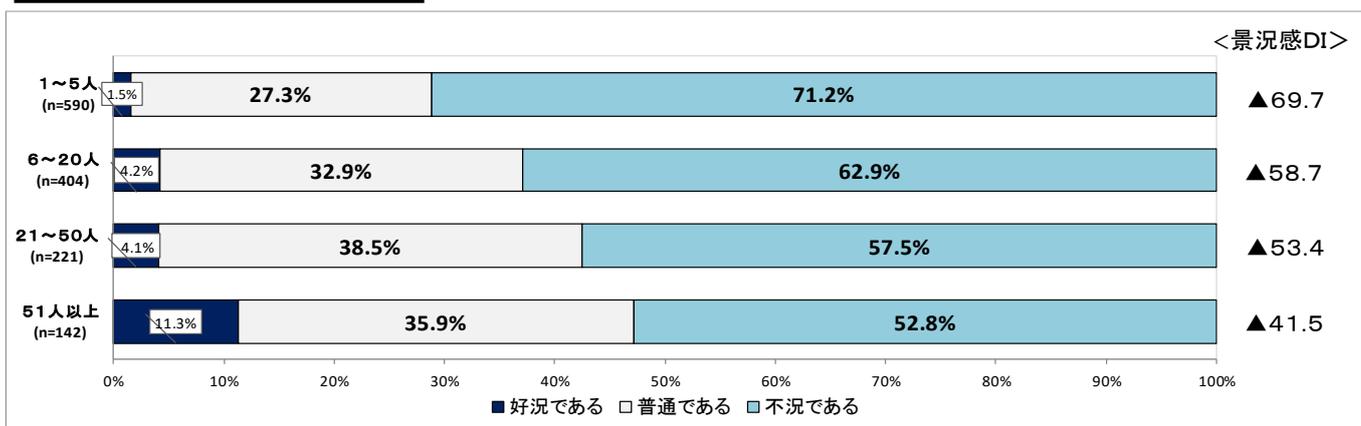
	当期D I (R3.1-3)	前期比 (R2.10-12)	前年同期比 (R2.1-3)	来期見通しD I (R3.4-6の見通し)	前期比[前回調査] (R3.1-3の見通し)
全 体	▲61.1	4.4	▲4.7	▲21.8	16.5
製 造 業	▲59.2	10.8	6.0	▲14.1	20.4
非製造業	▲62.6	▲0.4	▲13.2	▲27.6	13.7



## 業種別景況感DI



## 従業員規模別景況感DI



## 来期（令和3年4~6月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は9.1%（前回調査(R2.10-12月)比+3.9ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は30.9%（前回調査比▲12.7ポイント）だった。先行きDIは▲21.8（前回調査比+16.5ポイント）と、3期連続で改善した。

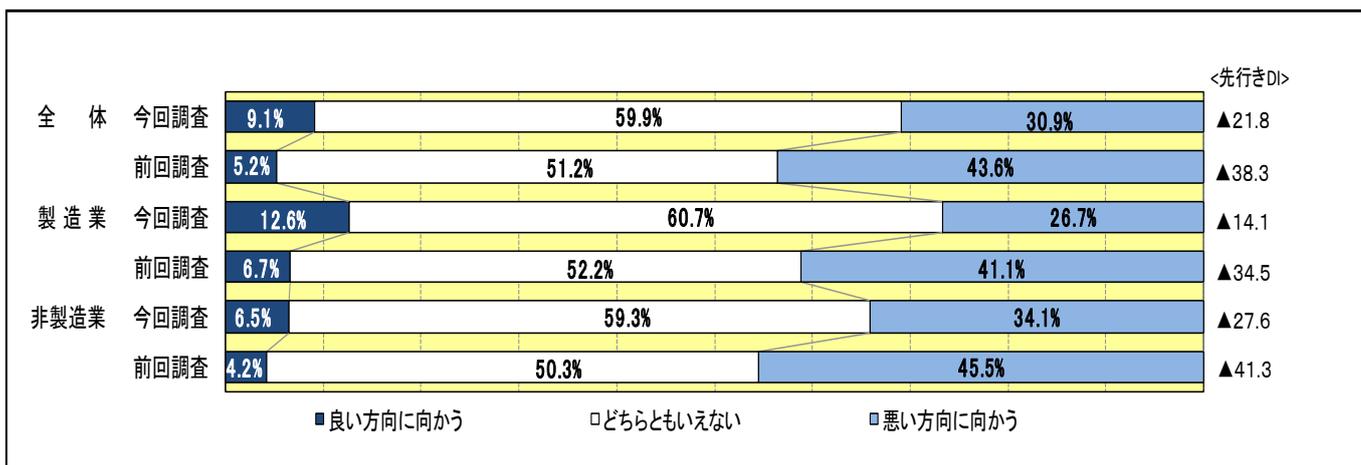
### 〈業種別〉

○製造業 先行きDI ▲14.1（前回調査比+20.4）

「良い方向に向かう」とみる企業は12.6%、「悪い方向に向かう」とみる企業は26.7%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より14.4ポイント減少した。

○非製造業 先行きDI ▲27.6（前回調査比+13.7）

「良い方向に向かう」とみる企業は6.5%、「悪い方向に向かう」とみる企業は34.1%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より11.4ポイント減少した。



## 景況感DIの推移

単位：DI

業 種	R2.	R2.	R2.	R2.	R3.	増 減		R3.
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期 (当期)	前期比	前年 同期比	4～6月期 (見通し)
<b>全 体</b>	▲ 56.4	▲ 79.1	▲ 73.0	▲ 65.6	▲ 61.1	4.4	▲ 4.7	▲ 21.8
<b>製 造 業</b>	▲ 65.3	▲ 79.8	▲ 83.4	▲ 70.0	▲ 59.2	10.8	6.0	▲ 14.1
食料品製造	▲ 69.5	▲ 56.7	▲ 60.0	▲ 54.8	▲ 55.9	▲ 1.1	13.6	▲ 1.7
繊維工業	▲ 85.4	▲ 93.0	▲ 97.1	▲ 88.9	▲ 92.9	▲ 4.0	▲ 7.5	▲ 42.9
家具・装備品	▲ 32.4	▲ 94.9	▲ 94.4	▲ 80.6	▲ 71.9	8.7	▲ 39.4	▲ 38.7
パルプ・紙・紙加工品	▲ 76.4	▲ 83.3	▲ 88.9	▲ 80.4	▲ 75.0	5.4	1.4	▲ 29.1
印刷業	▲ 75.9	▲ 85.5	▲ 93.6	▲ 78.3	▲ 77.6	0.8	▲ 1.6	▲ 34.7
化学工業	▲ 51.8	▲ 63.0	▲ 67.9	▲ 62.5	▲ 51.0	11.5	0.8	14.6
プラスチック製品	▲ 63.3	▲ 78.3	▲ 84.6	▲ 69.2	▲ 48.3	20.9	14.9	▲ 10.0
鉄鋼業・非鉄金属	▲ 70.0	▲ 93.8	▲ 87.0	▲ 81.0	▲ 57.7	23.3	12.3	1.9
金属製品	▲ 74.2	▲ 80.6	▲ 88.7	▲ 71.6	▲ 68.7	3.0	5.6	▲ 14.3
電気機械器具	▲ 58.5	▲ 71.4	▲ 72.9	▲ 51.6	▲ 43.5	8.0	14.9	▲ 11.3
輸送用機械器具	▲ 64.3	▲ 82.5	▲ 93.1	▲ 58.5	▲ 37.3	21.2	27.0	▲ 2.0
一般機械器具	▲ 56.7	▲ 84.6	▲ 82.1	▲ 71.2	▲ 44.4	26.8	12.3	▲ 16.7
<b>非 製 造 業</b>	▲ 49.3	▲ 78.5	▲ 64.8	▲ 62.2	▲ 62.6	▲ 0.4	▲ 13.2	▲ 27.6
<b>建 設 業</b>	▲ 33.0	▲ 74.0	▲ 51.5	▲ 50.6	▲ 52.4	▲ 1.8	▲ 19.4	▲ 31.7
総合工事業	▲ 48.3	▲ 74.5	▲ 56.6	▲ 49.1	▲ 60.7	▲ 11.6	▲ 12.4	▲ 36.4
職別工事業	▲ 25.0	▲ 78.0	▲ 51.7	▲ 56.5	▲ 52.7	3.7	▲ 27.7	▲ 32.7
設備工事業	▲ 25.8	▲ 69.8	▲ 46.3	▲ 45.9	▲ 44.1	1.8	▲ 18.3	▲ 26.3
<b>卸 売 ・ 小 売 業</b>	▲ 66.3	▲ 82.0	▲ 72.4	▲ 73.7	▲ 72.7	0.9	▲ 6.4	▲ 33.7
(卸売業)	▲ 60.3	▲ 74.3	▲ 69.5	▲ 69.8	▲ 67.7	2.0	▲ 7.4	▲ 30.1
繊維・衣服等	▲ 88.0	▲ 92.3	▲ 80.8	▲ 78.6	▲ 91.3	▲ 12.7	▲ 3.3	▲ 59.1
飲食料品	▲ 64.3	▲ 57.1	▲ 64.0	▲ 66.7	▲ 66.7	0.0	▲ 2.4	▲ 24.0
建築材料、鉱物・金属材料等	▲ 58.6	▲ 65.6	▲ 60.7	▲ 71.0	▲ 57.6	13.4	1.0	▲ 30.3
機械器具	▲ 40.0	▲ 88.9	▲ 64.3	▲ 69.0	▲ 75.0	▲ 6.0	▲ 35.0	▲ 10.0
その他	▲ 50.0	▲ 69.6	▲ 79.2	▲ 62.5	▲ 54.2	8.3	▲ 4.2	▲ 26.1
(小売業)	▲ 71.5	▲ 88.4	▲ 75.2	▲ 76.7	▲ 76.5	0.2	▲ 5.0	▲ 36.5
織物・衣服・身の回り品	▲ 83.8	▲ 92.5	▲ 90.3	▲ 88.4	▲ 89.7	▲ 1.4	▲ 6.0	▲ 42.1
飲食料品	▲ 78.0	▲ 91.1	▲ 88.9	▲ 80.9	▲ 82.6	▲ 1.8	▲ 4.6	▲ 40.0
機械器具	▲ 68.6	▲ 87.2	▲ 61.1	▲ 61.9	▲ 61.3	0.6	7.3	▲ 19.4
その他	▲ 55.3	▲ 82.5	▲ 63.2	▲ 75.0	▲ 69.6	5.4	▲ 14.3	▲ 40.0
<b>飲 食 店</b>	▲ 62.2	▲ 97.9	▲ 73.3	▲ 71.7	▲ 84.3	▲ 12.6	▲ 22.1	▲ 30.0
<b>情報サービス業</b>	▲ 26.3	▲ 56.1	▲ 55.8	▲ 40.7	▲ 34.5	6.2	▲ 8.2	▲ 14.5
<b>運輸業</b>	▲ 45.5	▲ 72.1	▲ 67.3	▲ 57.1	▲ 54.4	2.8	▲ 8.9	▲ 12.5
<b>不動産業</b>	▲ 48.9	▲ 70.2	▲ 51.1	▲ 54.0	▲ 50.9	3.1	▲ 1.9	▲ 25.0
<b>サービス業</b>	▲ 43.9	▲ 83.2	▲ 68.8	▲ 61.3	▲ 64.8	▲ 3.4	▲ 20.8	▲ 22.9
専門サービス業	▲ 28.0	▲ 67.3	▲ 54.2	▲ 46.0	▲ 41.7	4.3	▲ 13.7	▲ 6.3
洗濯・理美容・浴場業	▲ 64.3	▲ 95.6	▲ 87.8	▲ 77.5	▲ 88.4	▲ 10.9	▲ 24.1	▲ 37.2
その他生活関連・娯楽業	▲ 52.4	▲ 95.2	▲ 81.4	▲ 82.6	▲ 68.9	13.7	▲ 16.5	▲ 22.7
その他の事業サービス業	▲ 33.3	▲ 76.7	▲ 53.7	▲ 42.2	▲ 62.5	▲ 20.3	▲ 29.2	▲ 27.5

## 2 売上げについて

### 当期（令和3年1～3月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は11.5%、「減少した」企業は57.2%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲45.7となった。  
前期（▲25.7）から20.0ポイント減少し、3期ぶりに悪化した。

#### <業種別>

##### ○製造業

売上げが「増加した」企業は16.6%、「減少した」企業は52.5%で、売上げD Iは▲36.0となった。前期（▲15.8）から20.1ポイント減少し、3期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業中、「鉄鋼業・非鉄金属」「電気機械器具」「輸送用機械器具」「一般機械器具」の4業種が前期から改善し、それ以外の8業種は悪化した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で64.2ポイント減少した。

##### ○非製造業

売上げが「増加した」企業は7.7%、「減少した」企業は60.7%で、売上げD Iは▲52.9となった。前期（▲33.3）から19.7ポイント減少し、3期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種中、「情報サービス業」が前期から改善し、それ以外の6業種は悪化した。特に、「飲食店」は前期比で62.3ポイント減少した。

#### <売上げ実績>

	増えた	変わらない	減った	D I	前期比	前年同期比
全 体	11.5%	31.3%	57.2%	▲45.7	▲20.0	▲6.6
製 造 業	16.6%	30.9%	52.5%	▲36.0	▲20.1	10.3
非製造業	7.7%	31.6%	60.7%	▲52.9	▲19.7	▲19.6

### 来期（令和3年4～6月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は16.4%、「減少する」見通しの企業は40.5%であった。  
当期の売上げD I（▲45.7）と比べて、来期D Iは▲24.1（当期比+21.6）と改善する見通しである。

#### <業種別>

製造業の来期の売上D Iは▲17.5（当期比+18.4ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の売上D Iは▲29.0（当期比+23.9ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P42）を御覧ください。

### 3 資金繰りについて

#### 当期（令和3年1～3月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は5.9%、「悪くなった」企業は38.7%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲32.8となった。前期（▲24.0）から8.8ポイント減少し、3期ぶりに悪化した。

#### <業種別>

##### ○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は7.9%、「悪くなった」企業は34.6%で、資金繰りD Iは▲26.7となった。前期（▲21.9）から4.8ポイント減少し、3期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業中、「鉄鋼業・非鉄金属」「電気機械器具」「輸送用機械器具」の3業種が前期から改善し、「家具・装備品」は横ばい、それ以外の8業種は前期から悪化した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で32.5ポイント減少した。

##### ○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は4.3%、「悪くなった」企業は41.8%で、資金繰りD Iは▲37.4となった。前期（▲25.7）から11.7ポイント減少し、3期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種全てが悪化した。特に、「飲食店」は前期比で40.4ポイント減少した。

#### <資金繰り実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	5.9%	55.4%	38.7%	▲32.8	▲8.8	▲3.3
製 造 業	7.9%	57.4%	34.6%	▲26.7	▲4.8	7.4
非製造業	4.3%	53.9%	41.8%	▲37.4	▲11.7	▲11.6

#### 来期（令和3年4～6月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は7.5%、「悪くなる」見通しの企業は32.8%であった。

当期の資金繰りD I（▲32.8）と比べて、来期D Iは▲25.3（当期比＋7.6）と改善する見通しである。

#### <業種別>

製造業の来期の資金繰りD Iは▲22.2（当期比＋4.5ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲27.6（当期比＋9.9ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P43）を御覧ください。

## 4 採算について

### 当期（令和3年1～3月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は6.5%、「悪くなった」企業は51.7%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲45.2となった。前期（▲33.6）から11.5ポイント減少し、3期ぶりに悪化した。

#### <業種別>

##### ○製造業

採算が「良くなった」企業は9.1%、「悪くなった」企業は46.3%で、採算D Iは▲37.2となった。前期（▲26.6）から10.7ポイント減少し、3期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「鉄鋼業・非鉄金属」「輸送用機械器具」「一般機械器具」の3業種が前期から改善し、それ以外の9業種は悪化した。特に「パルプ・紙・紙加工品」「金属製品」は前期比で30ポイント以上減少した。

##### ○非製造業

採算が「良くなった」企業は4.6%、「悪くなった」企業は55.7%で、採算D Iは▲51.1となった。前期（▲39.1）から12.0ポイント減少し、3期ぶりに悪化した。

業種別にD I値をみると、7業種全てが悪化した。特に、「飲食店」は前期比で33.5ポイント減少した。

#### <採算実績>

	良くなった	変わらない	悪くなった	D I	前期比	前年同期比
全 体	6.5%	41.8%	51.7%	▲45.2	▲11.5	▲6.9
製 造 業	9.1%	44.6%	46.3%	▲37.2	▲10.7	5.6
非製造業	4.6%	39.7%	55.7%	▲51.1	▲12.0	▲16.5

### 来期（令和3年4～6月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は9.2%、「悪くなる」見通しの企業は39.5%であった。

当期の採算D I（▲45.2）と比べて、来期D Iは▲30.2（当期比＋14.9）と改善する見通しである。

#### <業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲25.1（当期比＋12.2ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲34.1（当期比＋17.0ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P44）を御覧ください。

## 5 設備投資について

### 当期（令和3年1～3月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は19.3%で、前期（19.8%）から0.5ポイント減少し、3期ぶりに減少した。

内容をみると、「生産・販売設備」が42.5%で最も高く、「車輛・運搬具」が29.5%、「情報化機器」が22.1%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が60.6%で最も高く、「合理化・省力化」が27.0%、「生産・販売能力の拡大」が25.2%と続いている。

#### <業種別>

（注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP12、P13を御覧ください。

##### ○製造業

設備投資を実施した企業は22.7%で、前期（21.4%）から1.3ポイント増加し、3期連続で増加した。また、前年同期（21.2%）からは1.6ポイント増加した。

業種別にみると、12業種中、「繊維工業」「鉄鋼業・非鉄金属」「電気機械器具」の3業種が前期から減少し、それ以外の9業種は増加した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が65.0%で最も高く、次いで、「情報化機器」が20.3%、「建物(工場・店舗等を含む)」が16.1%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が59.3%で最も高く、次いで「合理化・省力化」が31.4%、「生産・販売能力の拡大」が26.4%と続いている。

##### ○非製造業

設備投資を実施した企業は16.7%で、前期（18.5%）から1.8ポイント減少し、3期ぶりに減少した。また、前年同期（17.6%）からは0.9ポイント減少した。

業種別にみると、7業種中、「運輸業」以外の6業種は前期から減少した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が46.5%で最も高く、次いで「情報化機器」が23.9%、「建物(工場・店舗等を含む)」が21.8%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が62.0%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が23.9%、「合理化・省力化」が22.5%と続いている。

#### <設備投資実施率>

	実施した	実施しなかった	前期比	前年同期比
全 体	19.3%	80.7%	▲0.5	0.1
製 造 業	22.7%	77.3%	1.3	1.6
非製造業	16.7%	83.3%	▲1.8	▲0.9

## 来期（令和3年4～6月期）の見通し

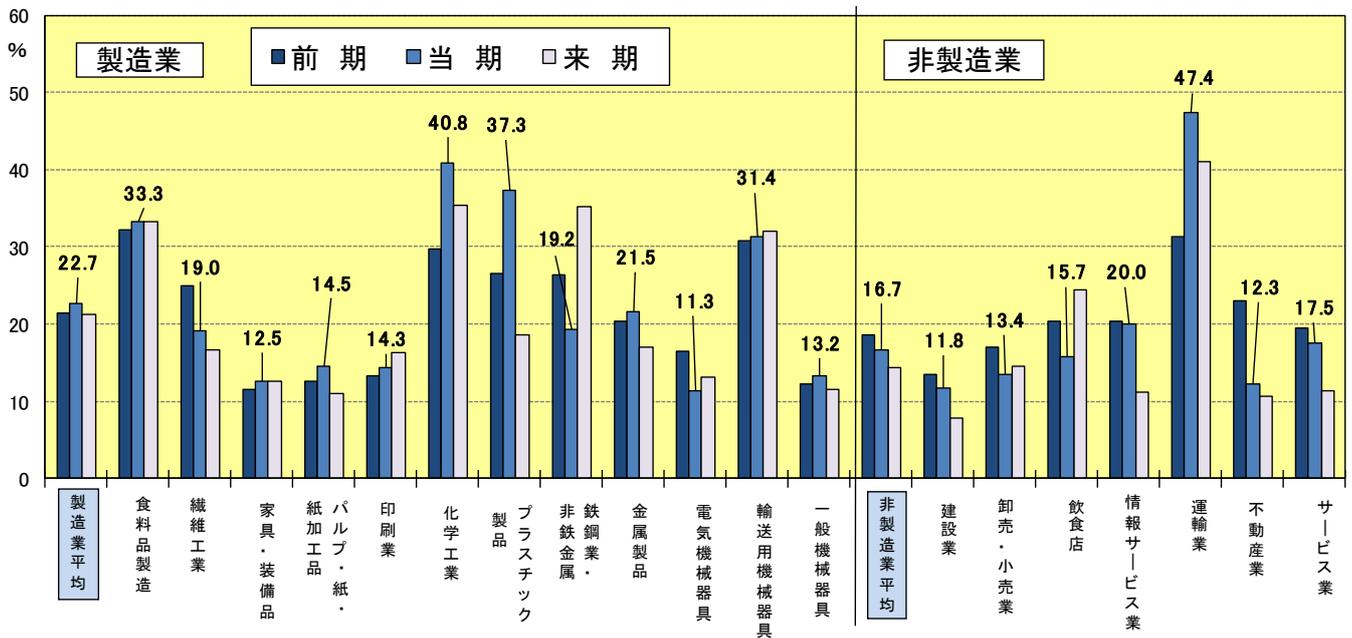
来期に設備投資を実施する予定の企業は17.2%で、当期（19.3%）から、2.0ポイント減少する見通しである。

### <業種別>

設備投資を予定している企業は、製造業で21.2%、非製造業で14.4%となっている。  
当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

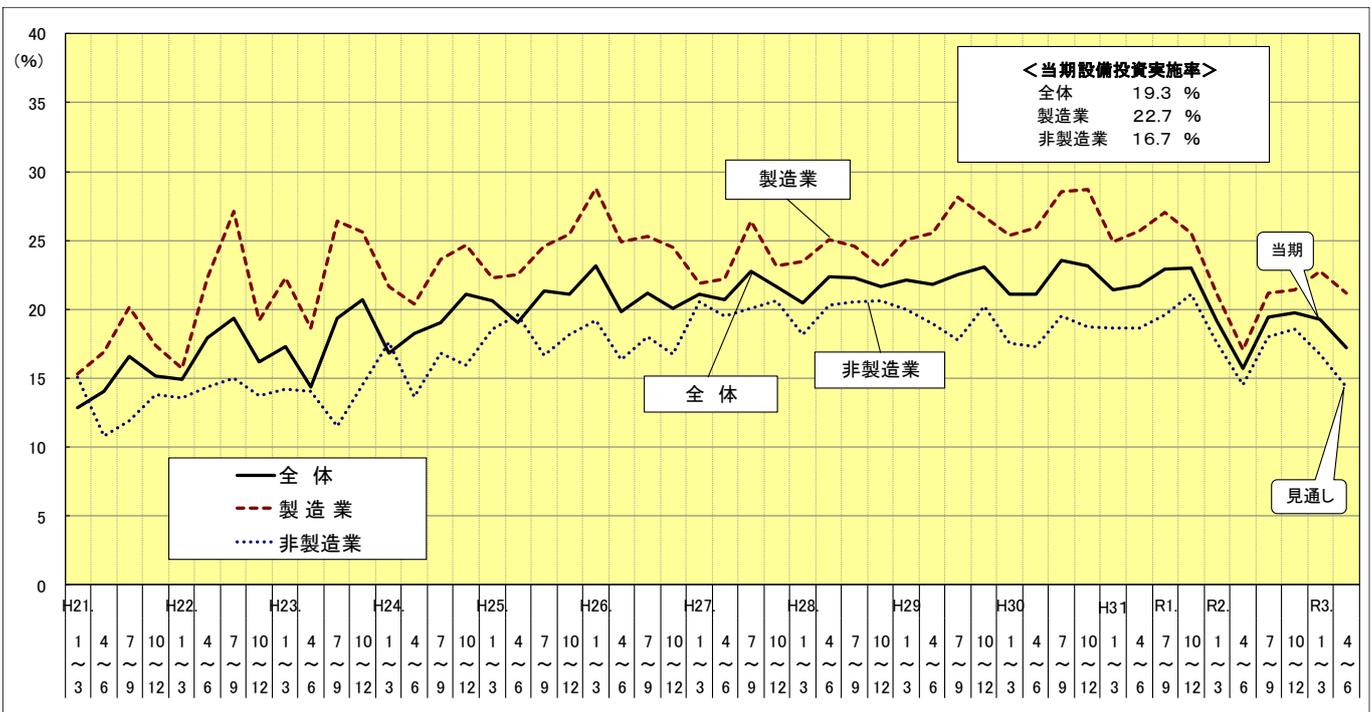
(注)業種別設備投資実施率の推移は付表(P45)を御覧ください。

### 業種別・設備投資実施率

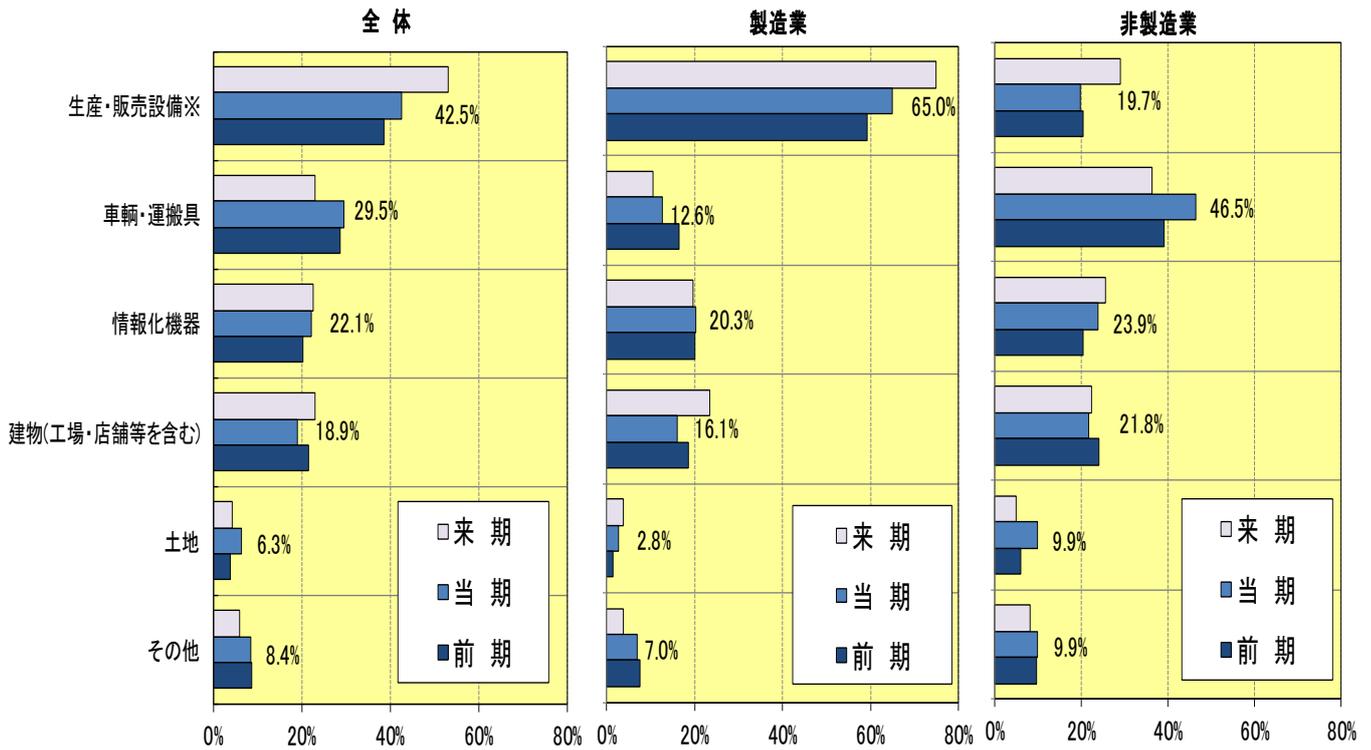


※数値は当期の実施率。

### 設備投資実施率の推移

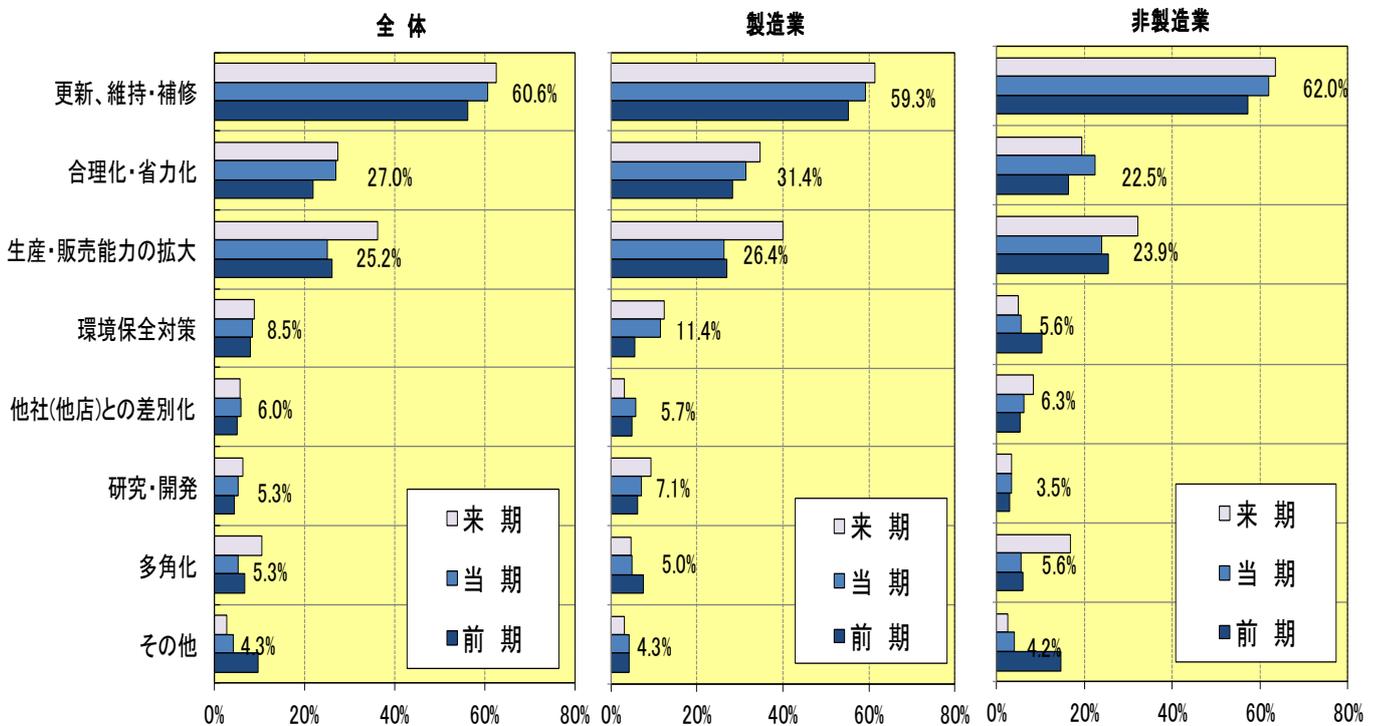


## 設備投資の内容【複数回答】



※数値は当期の実施率。また、生産・販売設備には、建設業の建設機械を含む。

## 設備投資の目的【複数回答】



※数値は当期の実施率。